

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	2,854,420	3,007,280	5,486,286
経常損益（△は損失）（千円）	39,866	36,037	△105,241
四半期（当期）純損益（△は損失） （千円）	△34,896	22,234	△201,498
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△7,146	6,242	△223,942
純資産額（千円）	3,114,830	2,882,148	2,890,662
総資産額（千円）	7,359,443	8,933,090	7,786,351
1株当たり四半期（当期）純損益金 額（△は損失）（円）	△4.73	3.02	△27.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.3	32.3	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	187,944	391,897	246,785
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	112,883	△567,745	△803,499
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△306,017	350,434	217,191
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,041,146	872,514	690,546

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額（△は 損失）（円）	△9.82	1.57

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と経済政策の効果により内需を中心とした景気回復の傾向にありましたが、世界経済においては、欧州の財政金融危機脱出への道筋が不透明な中で中国経済が輸出鈍化の影響や景気対策効果の一巡を迎えて減速状態に入るなど、米国が個人所得の増加を背景に消費が増勢し緩やかな景気の回復状態を維持し下支えしているものの予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、生産効率の向上、固定費縮減などのトータルコスト削減を推進するとともに、アジア地域への営業注力および需要が比較的好調に推移しているスマートフォン向けをターゲットとした拡販活動を推進するなど、シェアの向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,007,280千円（前年同期比5.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益42,184千円（前年同期比294.1%増）、経常利益36,037千円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益22,234千円（前年同期は34,896千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	前年同期比
売上高	2,782,455千円	2,956,335千円	6.2%
セグメント（経常）利益	37,400千円	35,273千円	△5.7%

水晶製品の売上高は、2,956,335千円（前年同期比6.2%増）となりました。スマートフォン向けを中心に車載関連、パソコン周辺機器向け等の受注が好調に推移し、前年同期を上回りました。セグメント利益は生産効率の改善、コスト削減に努めましたが、販売価格の下落や生産設備増強に伴う減価償却費の増加などが影響し、35,273千円（前年同期比5.7%減）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	前年同期比
売上高	71,965千円	50,945千円	△29.2%
セグメント（経常）利益	2,465千円	764千円	△69.0%

その他の電子部品事業は、抵抗器及びインダクタの事業縮小の影響により、売上高50,945千円（前年同期比29.2%減）、セグメント利益764千円（前年同期比69.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ181,967千円増加し872,514千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、獲得した資金は391,897千円（前年同期は187,944千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益35,992千円、減価償却費288,490千円、たな卸資産の増加263,488千円、仕入債務の増加219,294千円、賞与引当金の増加47,006千円、売上債権の減少42,706千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は567,745千円（前年同期は112,883千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出425,646千円、定期預金の払戻による収入489,016千円、有形固定資産の取得による支出628,164千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は350,434千円（前年同期は306,017千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）269,591千円、長期借入による収入500,248千円、長期借入金返済による支出373,679千円、長期未払金返済による支出28,912千円、配当金の支払額14,743千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84,814千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 7 月 1 日～ 平成24年 9 月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内 1 丁目20- 8	268,000	3.58
竹田 和平	名古屋市天白区	223,900	2.99
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘 2 丁目 1-11	213,443	2.85
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	188,700	2.52
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165,100	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1- 5 (東京都中央区晴海 1 丁目 8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	150,000	2.00
持原 和則	山梨県甲斐市	130,000	1.74
若尾 亘	山梨県甲府市	128,158	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10-17	120,000	1.60
計	—	2,810,669	37.51

(注) 上記のほか、自己株式が121,148株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,400	73,704	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,704	—

② 【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目 1 番11号	121,100	—	121,100	1.62
計	—	121,100	—	121,100	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,541	1,461,195
受取手形及び売掛金	※ 1,545,677	※ 1,511,910
商品及び製品	308,975	451,338
仕掛品	320,562	360,052
原材料及び貯蔵品	649,429	734,741
繰延税金資産	15	14
その他	225,483	174,941
貸倒引当金	△3,614	△3,705
流動資産合計	4,384,071	4,690,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	430,970	490,962
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,990	2,604,951
工具、器具及び備品（純額）	66,497	69,301
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	13,242	11,340
建設仮勘定	536,674	420,744
有形固定資産合計	3,155,803	4,012,730
無形固定資産		
ソフトウェア	235	2,779
その他	15,003	14,054
無形固定資産合計	15,239	16,833
投資その他の資産		
投資有価証券	118,815	88,503
破産更生債権等	64,250	66,250
その他	112,422	124,533
貸倒引当金	△64,250	△66,250
投資その他の資産合計	231,237	213,036
固定資産合計	3,402,280	4,242,600
資産合計	7,786,351	8,933,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 885,044	1,114,419
短期借入金	989,624	1,260,191
1年内返済予定の長期借入金	737,352	857,276
未払法人税等	12,018	15,598
賞与引当金	44,527	91,534
設備関係支払手形	267,284	467,984
その他	443,286	482,845
流動負債合計	3,379,137	4,289,849
固定負債		
長期借入金	1,177,873	1,184,538
繰延税金負債	90	815
退職給付引当金	198,472	205,819
役員退職慰労引当金	130,380	93,550
その他	9,736	276,369
固定負債合計	1,516,552	1,761,092
負債合計	4,895,689	6,050,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,284,228	1,291,720
自己株式	△17,766	△17,779
株主資本合計	3,294,792	3,302,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,724	△41,258
為替換算調整勘定	△396,405	△378,863
その他の包括利益累計額合計	△404,129	△420,122
純資産合計	2,890,662	2,882,148
負債純資産合計	7,786,351	8,933,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,854,420	3,007,280
売上原価	2,192,108	2,320,437
売上総利益	662,311	686,843
販売費及び一般管理費	※ 651,608	※ 644,658
営業利益	10,703	42,184
営業外収益		
受取利息	958	1,245
受取配当金	1,598	1,243
助成金収入	9,307	—
作業くず売却益	35,557	—
その他	7,135	16,730
営業外収益合計	54,557	19,219
営業外費用		
支払利息	17,062	17,714
為替差損	4,646	5,251
その他	3,685	2,400
営業外費用合計	25,395	25,366
経常利益	39,866	36,037
特別利益		
固定資産売却益	174	175
特別利益合計	174	175
特別損失		
固定資産除却損	409	95
災害による損失	963	—
投資有価証券評価損	61,721	—
退職特別加算金	1,421	125
特別損失合計	64,515	220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,475	35,992
法人税、住民税及び事業税	7,776	13,031
法人税等調整額	2,644	725
法人税等合計	10,421	13,757
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,896	22,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,896	22,234

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△34,896	22,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,609	△33,533
為替換算調整勘定	12,140	17,541
その他の包括利益合計	27,750	△15,992
四半期包括利益	△7,146	6,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,146	6,242
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,475	35,992
減価償却費	249,863	288,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,651	47,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,685	7,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,090	△36,830
受取利息及び受取配当金	△2,557	△2,488
支払利息	17,062	17,714
為替差損益(△は益)	124	47
有形固定資産売却損益(△は益)	△174	△175
有形固定資産除却損	409	95
投資有価証券評価損益(△は益)	61,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	22,324	42,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,819	△263,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,388	219,294
未収入金の増減額(△は増加)	△17,249	7,753
未払金の増減額(△は減少)	1,241	2,199
その他	17,588	50,636
小計	214,053	416,331
利息及び配当金の受取額	2,686	2,485
利息の支払額	△15,766	△17,438
法人税等の支払額	△13,028	△9,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,944	391,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,251	△425,646
定期預金の払戻による収入	291,397	489,016
有形固定資産の取得による支出	△101,824	△628,164
有形固定資産の売却による収入	500	628
投資有価証券の取得による支出	△3,186	△3,221
子会社株式の取得による支出	△21	—
その他	1,270	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,883	△567,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,802	269,591
長期借入れによる収入	—	500,248
長期借入金の返済による支出	△323,194	△373,679
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△22,114	△14,743
長期未払金の返済による支出	—	△28,912
リース債務の返済による支出	△1,511	△2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,017	350,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	7,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,396	181,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,543	690,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,041,146	※ 872,514

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,751千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,333千円	6,580千円
支払手形	725	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当等	199,353千円	213,346千円
賞与引当金繰入額	19,273	27,801
退職給付費用	7,225	7,724
役員退職慰労引当金繰入額	6,090	3,910
研究開発費	85,589	84,814
減価償却費	5,727	6,426

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,270,993千円	1,461,195千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229,846	△588,681
現金及び現金同等物	1,041,146	872,514

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,114	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	7,371	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,743	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	7,371	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,782,455	71,965	2,854,420	2,854,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,782,455	71,965	2,854,420	2,854,420
セグメント利益	37,400	2,465	39,866	39,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,866
四半期連結損益計算書の経常利益	39,866

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,956,335	50,945	3,007,280	3,007,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,956,335	50,945	3,007,280	3,007,280
セグメント利益	35,273	764	36,037	36,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,037
四半期連結損益計算書の経常利益	36,037

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円73銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△34,896	22,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△34,896	22,234
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,572	7,371,525

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,371千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第68期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。